

平成 27 年 度

# 財 務 諸 表

第 10 期

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

公立大学法人 名古屋市立大学



# 目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 引当金の明細	14
(7) 資産除去債務の明細	14
(8) 保証債務の明細	15
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(13) 役員及び教職員の給与の明細	18
(14) 開示すべきセグメント情報	19
(15) 業務費及び一般管理費の明細	20
(16) 寄附金の明細	22
(17) 受託研究の明細	22
(18) 共同研究の明細	22
(19) 受託事業等の明細	22
(20) 科学研究費補助金等の明細	23
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24
(22) 関連公益法人等の概要等	25

## 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		21,164,706
建物	59,210,947	
減価償却累計額	△32,553,242	26,657,705
構築物	1,009,126	
減価償却累計額	△493,122	516,003
工具器具備品	18,699,286	
減価償却累計額	△12,707,861	5,991,425
図書		5,942,388
美術品・収蔵品		20,770
車両運搬具	7,994	
減価償却累計額	△4,806	3,188
建設仮勘定		69,677
有形固定資産合計		60,365,865
2. 無形固定資産		
特許権		10,088
ソフトウェア		225,276
電話加入権		232
その他		39,506
無形固定資産合計		275,102
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		65,020
長期貸付金		2,160
差入保証金		37,186
破産再生更生債権等	31,587	
徴収不能引当金	△31,587	-
投資その他の資産合計		104,366
固定資産合計		60,745,334
II. 流動資産		
現金及び預金		5,846,849
未収附属病院収入	5,158,842	
徴収不能引当金	△50,193	5,108,648
有価証券		150,000
たな卸資産		11,647
医薬品及び診療材料		535,231
前払費用		49,137
未収収益		228
未収入金		479,837
貸付金		9,840
その他		22,083
流動資産合計		12,213,502
資産合計		72,958,837

負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	746,579		
資産見返補助金等	286,271		
資産見返寄附金	691,263		
資産見返物品受贈額	5,477,714		
建設仮勘定見返補助金	1,458		
建設仮勘定見返寄附金	486	7,203,772	
長期寄附金債務		491,840	
長期借入金		213,000	
退職給付引当金		142,747	
長期リース債務		2,854,957	
長期資産除去債務		34,332	
固定負債合計			10,940,650
II. 流動負債			
寄附金債務		1,929,863	
前受受託研究費等		167,440	
前受受託事業費等		47,930	
前受金		105,246	
預り科学研究費補助金等		166,448	
未払金		4,158,968	
未払消費税等		42,007	
預り金		299,989	
賞与引当金		97,032	
リース債務		1,348,955	
流動負債合計			8,363,883
負債合計			19,304,534
純資産の部			
I. 資本金			
地方公共団体出資金	66,698,240		
資本金合計			66,698,240
II. 資本剰余金			
資本剰余金	18,999,983		
損益外減価償却累計額 (△)	△33,784,509		
損益外減損損失累計額 (△)	△348		
損益外利息費用累計額 (△)	△4,457		
資本剰余金合計			△14,789,331
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	1,137,147		
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	186,627		
積立金	19,299		
当期未処分利益	376,149		
(うち当期総利益 376,149)			
利益剰余金合計			1,719,224
IV. その他有価証券評価差額金			26,169
純資産合計			53,654,302
負債純資産合計			72,958,837

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	860,529		
研究経費	1,628,378		
診療経費	15,807,860		
教育研究支援経費	341,501		
受託研究費	846,433		
受託事業費	187,879		
役員人件費	93,841		
教員人件費	6,723,576		
職員人件費	10,549,017	37,039,018	
一般管理費			670,550
財務費用			
支払利息	8,703	8,703	
雑損			3,389
経常費用合計			37,721,661
経常収益			
運営費交付金収益		7,128,562	
授業料収益		2,250,426	
入学金収益		321,406	
検定料収益		89,907	
手数料収益		216	
附属病院収益		25,223,524	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	60,959		
その他の団体からの受託研究等収益	824,826	885,786	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	154,010		
その他の団体からの受託事業等収益	43,156	197,166	
寄附金収益		650,814	
補助金等収益		244,144	
施設費収益		28,583	
研究関連収入		163,783	
その他の業務収益		12,119	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	94,558		
資産見返補助金等戻入	101,473		
資産見返寄附金戻入	198,024		
資産見返物品受贈額戻入	129,655	523,712	
財務収益			
受取利息	3,365		
受取配当金	814	4,179	
雑益			
財産貸付料収入	195,246		
その他	169,469	364,716	
経常収益合計			38,089,049
経常利益			367,387
臨時損失			
固定資産除却損		737	
過年度診療報酬返還損		28,526	
損害賠償金		20,509	49,773
臨時利益			
除売却資産見返負債戻入		310	
損害賠償金保険金収入		27,262	
その他		83	27,656
当期純利益			345,271
前中期目標期間繰越積立金取崩額			30,878
当期総利益			376,149

## キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△16,520,959
人件費支出	△17,587,042
その他の業務支出	△645,094
運営費交付金収入	7,128,562
授業料収入	2,177,756
入学金収入	322,575
検定料収入	89,924
手数料収入	216
附属病院収入	25,017,578
受託研究等収入	819,721
受託事業等収入	220,059
補助金等収入	330,086
寄附金収入	592,818
その他の業務収入	588,534
預り科学研究費補助金等の減少	△50,139
預り金等の減少	△48,955
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,435,643
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△12,500,000
定期預金の払戻による収入	9,648,000
有価証券の取得による支出	△4,350,000
有価証券の償還による収入	7,180,000
有形固定資産の取得による支出	△574,076
無形固定資産の取得による支出	△11,331
投資その他の資産の取得による支出	△2,840
投資その他の資産の返還による収入	5,914
施設費による収入	57,008
小計	△547,325
利息及び配当金の受取額	4,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,194
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△1,315,757
長期借入れによる収入	213,000
小計	△1,102,757
利息の支払額	△8,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,111,571
<b>IV 資金増加額</b>	780,877
<b>V 資金期首残高</b>	1,765,971
<b>VI 資金期末残高</b>	2,546,849

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		376,149,217
	当期総利益	376,149,217	
II	利益処分額		
	積立金	174,558	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	<u>375,974,659</u>	<u>376,149,217</u>
		<u>375,974,659</u>	<u><u>376,149,217</u></u>



## 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位 : 千円)

<b>I 業務費用</b>			
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>			
業務費	37,039,018		
一般管理費	670,550		
財務費用	8,703		
雑損	3,389		
臨時損失	49,773	37,771,434	
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>			
授業料収益	△2,250,426		
入学金収益	△321,406		
検定料収益	△89,907		
手数料収益	△216		
附属病院収益	△25,223,524		
受託研究等収益	△885,786		
受託事業等収益	△197,166		
寄附金収益	△650,814		
その他の業務収益	△12,119		
資産見返運営費交付金等戻入	△94,558		
資産見返寄附金戻入	△198,024		
財務収益	△4,179		
雑益	△364,716		
臨時利益	△27,656	△30,320,503	
業務費用合計			7,450,931
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			
			2,858,847
<b>III 損益外減損損失相当額</b>			
			-
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>			
			464
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>			
			-
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>			
			65,417
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>			
			63,405
<b>VIII 機会費用</b>			
地方公共団体出資の機会費用	-		-
<b>IX 行政サービス実施コスト</b>			
			10,439,067

(注) 資産見返運営費交付金等戻入△94,558千円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。

## 重要な会計方針等

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	4～50年
構築物	10～48年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（地方独立行政法人会計基準第88）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。な

お、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

### (3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

### 満期目的保有債券

償却原価法（定額法）により評価しています。

### その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

（評価差額は純資産直入法により処理しています。）

## 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法により評価しています。

### (2) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法により評価しています。

## 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（平成28年4月25日総務省自治行政局行政支援室他事務連絡）により0%で計算しています。

## 7. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 687,405 千円  
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 6,114,510 千円

### 2. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,846,849 千円
うち定期預金	3,300,000 千円
(差引) 資金残高	2,546,849 千円

#### (2) 重要な非資金取引

- ① 現物寄附による資産・消耗品の取得 144,196 千円  
② ファイナンス・リースによる資産の取得 517,305 千円

### 3. 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額のうち設立団体名古屋市からの派遣職員に係る部分は 66,043 千円です。  
(2) 引当外賞与増加見積額のうち設立団体名古屋市からの派遣職員に係る部分は 3,616 千円です。

### 4. 重要な債務負担行為

当期以前に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
名市大病院 患者サポートセンター新設 その他工事	99,997	59,998

## 5. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国債、地方債及び政府保証債等その他総務省令で定める有価証券、銀行その他総務省令で定める金融機関への預貯金、信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託を対象とし、名古屋市からの長期借入により資金を調達しています。

なお、保有している株式は寄附により取得したものであります。

名古屋市からの長期借入金金の用途は附属病院の整備資金であり、名古屋市長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券及び有価証券	215,020	215,020	—
(2) 現金及び預金	5,846,849	5,846,849	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(※2)	5,158,842 △50,193	5,158,842 △50,193	— —
(4) 長期借入金	(213,000)	(213,003)	(3)
(5) 長期リース債務及びリース債務	(4,203,913)	(4,215,463)	(11,549)
(6) 未払金	(4,158,968)	(4,158,968)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 投資有価証券及び有価証券

この時価については取引所の価格によっております。ただし、譲渡性預金(貸借対照表計上額 150,000 千円)については、短期間で償還されるため貸借対照表計上額を時価としております。

##### (2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち徴収不能懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

##### (4) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で

割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期リース債務及びリース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、名古屋市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

7. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去費用につき、資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時点での使用見込期間を残存耐用年数（3～17年）、割引率は期間に応じた国債利回り（0.32～1.86%）を使用しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	33,868千円
時の経過による調整額	464千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>          -千円</u>
期末残高	<u>34,332千円</u>

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

---

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示しています。

# 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	56,537,955	178,245	-	56,716,201	31,931,178	2,746,296	-	-	-	24,785,023
	構築物	826,353	-	-	826,353	413,756	65,716	-	-	-	412,597
	工具器具備品	1,449,087	-	-	1,449,087	1,279,702	46,834	-	-	-	169,385
	計	58,813,396	178,245	-	58,991,642	33,624,636	2,858,847	-	-	-	25,367,005
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,301,308	194,414	976	2,494,746	622,064	124,755	-	-	-	1,872,682
	構築物	182,772	-	-	182,772	79,366	9,637	-	-	-	103,406
	工具器具備品	16,739,782	981,136	470,719	17,250,198	11,428,158	2,264,425	-	-	-	5,822,039
	図書	6,027,448	39,782	124,841	5,942,388	-	-	-	-	-	5,942,388
	車両運搬具	7,994	-	-	7,994	4,806	1,000	-	-	-	3,188
計	25,259,305	1,215,332	596,537	25,878,101	12,134,395	2,399,818	-	-	-	13,743,705	
非償却 資産	土地	21,164,706	-	-	21,164,706	-	-	-	-	-	21,164,706
	美術品・收藏品	20,770	-	-	20,770	-	-	-	-	-	20,770
	建設仮勘定	-	69,677	-	69,677	-	-	-	-	-	69,677
	計	21,185,476	69,677	-	21,255,153	-	-	-	-	-	21,255,153
有形固定 資産合計	土地	21,164,706	-	-	21,164,706	-	-	-	-	-	21,164,706
	建物	58,839,263	372,660	976	59,210,947	32,553,242	2,871,051	-	-	-	26,657,705 (注) 1
	構築物	1,009,126	-	-	1,009,126	493,122	75,353	-	-	-	516,003
	工具器具備品	18,188,869	981,136	470,719	18,699,286	12,707,861	2,311,259	-	-	-	5,991,425 (注) 2
	図書	6,027,448	39,782	124,841	5,942,388	-	-	-	-	-	5,942,388
	美術品・收藏品	20,770	-	-	20,770	-	-	-	-	-	20,770
	車両運搬具	7,994	-	-	7,994	4,806	1,000	-	-	-	3,188
	建設仮勘定	-	69,677	-	69,677	-	-	-	-	-	69,677
計	105,258,178	1,463,255	596,537	106,124,897	45,759,032	5,258,665	-	-	-	60,365,865	
無形固定 資産(特定償 却資産)	ソフトウェア	159,873	-	-	159,873	159,873	-	-	-	-	-
	計	159,873	-	-	159,873	159,873	-	-	-	-	-
無形固定 資産(特定償 却資産以外)	特許権	3,034	9,362	442	11,954	1,866	1,253	-	-	-	10,088
	ソフトウェア	1,428,651	928	-	1,429,580	1,204,304	102,938	-	-	-	225,276
	電話加入権	580	-	-	580	-	-	348	-	-	232
	その他	43,265	9,071	12,830	39,506	-	-	-	-	-	39,506
	計	1,475,531	19,362	13,272	1,481,621	1,206,170	104,191	348	-	-	275,102
無形固定 資産合計	特許権	3,034	9,362	442	11,954	1,866	1,253	-	-	-	10,088
	ソフトウェア	1,588,524	928	-	1,589,453	1,364,177	102,938	-	-	-	225,276
	電話加入権	580	-	-	580	-	-	348	-	-	232
	その他	43,265	9,071	12,830	39,506	-	-	-	-	-	39,506
	計	1,635,404	19,362	13,272	1,641,494	1,366,043	104,191	348	-	-	275,102
投資その他の 資産	投資有価証券	57,083	7,936	-	65,020	-	-	-	-	-	65,020
	長期貸付金	-	2,160	-	2,160	-	-	-	-	-	2,160
	差入保証金	42,420	680	5,914	37,186	-	-	-	-	-	37,186
	破産再生更生債権等	30,700	3,977	3,090	31,587	-	-	-	-	-	31,587
	徴収不能引当金	△30,700	△3,977	△3,090	△31,587	-	-	-	-	-	△31,587
	計	99,504	10,776	5,914	104,366	-	-	-	-	-	104,366

(注) 1 建物の当期増加額は、市大桜山実験動物研究教育センター空調熱源設備工事178,245千円などを実施したことによるものです。

(注) 2 工具器具備品の当期増加額は、教育研究目的の資産445,543千円、診療目的の資産535,592千円などを取得したことによるものです。



## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期購入・ 製造・振替	払出・振替	期末残高	摘 要
貯蔵品	10,387	16,892	15,632	11,647	
たな卸資産計	10,387	16,892	15,632	11,647	
医薬品	328,093	6,724,114	6,709,259	342,948	
診療材料	173,776	3,012,447	2,993,941	192,283	
医薬品及び診療材料計	501,869	9,736,562	9,703,200	535,231	

## (3) 有価証券の明細

## (3) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	150,000	-	150,000	-	
	計	150,000	-	150,000	-	
貸借対照表 計上額				150,000		

## (3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

その他 有価証券	種類及び 銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘 要
	東邦瓦斯(株)	38,000	63,920	63,920	-	25,920	
	中部電力(株)	850	1,100	1,100	-	249	
	計	38,850	65,020	65,020	-	26,169	
貸借対照表 計上額				65,020			

(注) 保有している株式は寄附により取得したものであります。

## (4) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
田坂学生奨学基金貸付金	- ( - )	12,000	-	-	12,000 (9,840)	
合 計	- ( - )	12,000	-	-	12,000 (9,840)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

## (5) 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
名古屋市からの借入金	- ( - )	213,000	-	213,000 ( - )	0.264%	平成42年度	
合 計	-	213,000	-	213,000	-	-	

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

## (6) 引当金の明細

## (6) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	67,350	97,032	67,350	-	97,032	
合 計	67,350	97,032	67,350	-	97,032	

## (6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (破産再生更生債権等)	30,700	886	31,587	△30,700	△886	△31,587	(注)
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	4,928,530	230,311	5,158,842	△40,519	△9,674	△50,193	(注)
合 計	4,959,231	231,198	5,190,429	△71,220	△10,560	△81,781	

(注) 一般債権は徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## (6) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	116,480	37,297	11,029	142,747	
退職一時金に係る債務	116,480	37,297	11,029	142,747	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	116,480	37,297	11,029	142,747	

## (7) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	33,868	464	-	34,332	基準第88の特定「有」
合 計	33,868	464	-	34,332	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体 (名古屋市) 出資金	66,698,240	-	-	66,698,240	
	計	66,698,240	-	-	66,698,240	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体出資	△466,638	-	-	△466,638	
	無償譲与	2,761,639	-	-	2,761,639	
	寄附金	193,016	-	-	193,016	
	目的積立金	3,610,937	-	-	3,610,937	
	施設費	12,722,782	178,245	-	12,901,028	(注) 1
	計	18,821,737	178,245	-	18,999,983	
	損益外減価償却累計額	30,925,661	2,858,847	-	33,784,509	(注) 1
	損益外減損損失累計額	348	-	-	348	
	損益外利息費用累計額	3,993	464	-	4,457	(注) 2
	差 引 計	△12,108,265	△2,681,066	-	△14,789,331	

(注) 1 当期増加額は、施設整備費補助金により取得した建物等に係るものです。

(注) 2 当期増加額は、資産除去債務の時の経過による調整額に係るものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	19,299	-	-	19,299	
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織 運営の改善目的積立金	186,627	-	-	186,627	
前中期目標期間繰越積立金 (積立金)	1,316,607	-	234,560	1,082,046	(注) 1・2
前中期目標期間繰越積立金 (目的積立金)	85,979	-	30,878	55,101	(注) 3
計	1,608,513	-	265,438	1,343,075	

(注) 1 当期減少額は、平成26年度の損失処理によるものです。

(注) 2 設立団体からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入並びに医薬品及び診療材料等のうち、設立団体からの出資ではなく譲与としたことによるものです。

(注) 3 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った費用発生によるものです。

## (10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	30,878	教育研究診療目的の費用発生による
	計	30,878	
その他	前中期目標期間繰越積立金	-	
	計	-	

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成27年度	-	7,128,562	7,128,562	-	-	7,128,562	-
合 計	-	7,128,562	7,128,562	-	-	7,128,562	-

## (11) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合計
期間進行基準	-	6,596,157	6,596,157
費用進行基準	-	532,405	532,405
合 計	-	7,128,562	7,128,562

## (12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (12) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費（大学）	206,829	-	178,245	28,583	
施設整備費（病院）	-	-	-	-	
合 計	206,829	-	178,245	28,583	

## (12) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金 (がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン)	5,077	-	-	-	-	5,077	
研究拠点形成費等補助金 (先進的医療イノベーション人材養成事業)	110,608	-	-	-	10,589	100,018	
医薬品等審査迅速化事業費補助金 (革新的医薬品・医療機器・再生医療等製品実用化促進 事業)	22,750	-	-	-	-	22,750	
医療研究開発推進事業費補助金 (創薬ライフサイエンス研究支援基盤事業)	18,997	-	-	-	-	18,997	
科学技術人材育成費補助金 (女性研究者研究活動支援事業)	4,524	-	-	-	-	4,524	
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金 (特色ある共同研究拠点の整備の推進事業)	20,049	-	13,009	-	-	7,039	
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業のうち 二酸化炭素削減ポテンシャル診断事業)	1,000	-	-	-	-	1,000	
実践的な手術手技向上研修事業委託費	7,723	-	-	-	-	7,723	
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	800	-	-	-	-	800	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	25,000	-	-	-	-	25,000	
サージカルトレーニングセンター施設設備整備事業費補 助金	1,458	1,458	-	-	-	-	
キャリア教育推進事業費補助金	15	-	-	-	-	15	
両立支援等助成金(事業所内保育施設設置・運営等支援 助成金)	8,976	-	-	-	-	8,976	
臨床研修費等補助金(医師)	21,209	-	-	-	-	21,209	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,567	-	-	-	-	1,567	
新人看護職員研修事業費補助金	1,893	-	-	-	-	1,893	
保健衛生施設等設備整備事業費国庫補助金	14,169	-	14,169	-	-	-	
愛知県地域医療介護総合確保基金事業補助金 (先進的医療技術向上専門研修事業分)	7,650	-	7,650	-	-	-	
愛知県訪問看護ステーション派遣研修事業費補助金	769	-	-	-	-	769	
現場研修補助事業費補助金	266	-	-	-	-	266	
愛知県産科医等支援事業費補助金 (産科医等確保支援事業費)	1,600	-	-	-	-	1,600	
愛知県産科医等支援事業費補助金 (新生児医療担当医確保支援事業費)	583	-	-	-	-	583	
愛知県産科医等支援事業費補助金 (産科医等育成支援事業費)	600	-	-	-	-	600	
短時間勤務制度等利用促進事業費補助金	432	-	-	-	-	432	
小児集中治療室医療従事者研修事業費補助金	2,947	-	-	-	-	2,947	
愛知県総合周産期母子医療センター運営費補助金	4,269	-	-	-	-	4,269	
愛知県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	5,948	-	-	-	-	5,948	
愛知県防災訓練等参加支援事業費補助金	141	-	-	-	-	141	
合 計	291,020	1,458	34,829	-	10,589	244,144	

## (13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	79,319	6	-	-
	非常勤	2,964	4	-	-
	計	82,283	10	-	-
教職員	常 勤	11,877,215	1,704	599,020	161
	非常勤	2,023,030	852	-	-
	計	13,900,245	2,556	599,020	161
合 計	常 勤	11,956,534	1,710	599,020	161
	非常勤	2,025,994	856	-	-
	計	13,982,529	2,566	599,020	161

- (注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要  
「公立大学法人名古屋市立大学役員の報酬に関する規程」及び「公立大学法人名古屋市立大学役員の退職手当に関する規程」に基づき支給しております。
- (注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要  
「公立大学法人名古屋市立大学職員の給与に関する規程」及び「公立大学法人名古屋市立大学職員の退職手当に関する規程」に基づき支給しております。
- (注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。
- (注) 4 支給額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費は含まれておりません。

## (14) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学 (附属病院を除く)	附属病院	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	10,193,578	26,845,439	37,039,018	-	37,039,018
教育経費	860,529	-	860,529	-	860,529
研究経費	1,563,322	65,056	1,628,378	-	1,628,378
診療経費	-	15,807,860	15,807,860	-	15,807,860
教育研究支援経費	341,501	-	341,501	-	341,501
受託研究費	641,502	204,930	846,433	-	846,433
受託事業費	185,103	2,776	187,879	-	187,879
人件費	6,601,619	10,764,816	17,366,436	-	17,366,436
一般管理費	510,828	159,722	670,550	-	670,550
財務費用	1,103	7,600	8,703	-	8,703
雑損	2,752	636	3,389	-	3,389
小 計	10,708,262	27,013,398	37,721,661	-	37,721,661
業務収益					
運営費交付金収益	5,690,651	1,437,910	7,128,562	-	7,128,562
学生納付金収益	2,661,956	-	2,661,956	-	2,661,956
附属病院収益	-	25,223,524	25,223,524	-	25,223,524
受託研究等収益	647,222	238,563	885,786	-	885,786
受託事業等収益	194,390	2,776	197,166	-	197,166
寄附金収益	589,626	61,188	650,814	-	650,814
補助金等収益	201,920	42,224	244,144	-	244,144
施設費収益	28,583	-	28,583	-	28,583
研究関連収入	163,783	-	163,783	-	163,783
その他の業務収益	8,663	3,456	12,119	-	12,119
資産見返負債戻入	426,988	96,724	523,712	-	523,712
財務収益	3,379	800	4,179	-	4,179
雑益	143,525	221,190	364,716	-	364,716
小 計	10,760,690	27,328,358	38,089,049	-	38,089,049
業務損益	52,427	314,959	367,387	-	367,387
土地	15,795,706	5,369,000	21,164,706	-	21,164,706
建物	12,967,973	13,689,732	26,657,705	-	26,657,705
構築物	291,656	224,346	516,003	-	516,003
その他	8,093,982	10,529,590	18,623,572	5,996,849	24,620,421
帰属資産	37,149,318	29,812,669	66,961,988	5,996,849	72,958,837

(注) 1 セグメントの区分は、事業の種類別に診療とその他に区分しています。

(注) 2 帰属資産のうち、法人共通については、現金及び預金、有価証券の額を計上しています。

(注) 3 前中間目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学（附属病院を除く）において業務費が30,878千円発生しています。

(注) 4 損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与増加見積額のセグメント毎の金額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	大学 (附属病院を除く)	附属病院	小計	法人共通	合 計
減価償却費	612,160	1,891,849	2,504,009	-	2,504,009
損益外減価償却相当額	646,078	2,212,768	2,858,847	-	2,858,847
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	464	-	464	-	464
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	37,448	27,969	65,417	-	65,417
引当外退職給付増加見積額	△6,955	70,361	63,405	-	63,405

(注) 5 人件費の配分方法

医学部と附属病院の教職員の人件費を、勤務実態に応じて配分しています。この結果、大学（附属病院を除く）セグメントの人件費は302,434千円減少し、附属病院セグメントの人件費は同額増加しています。また、大学（附属病院を除く）セグメントの運営費交付金収益は302,434千円減少し、附属病院セグメントの運営費交付金収益は同額増加しているため、業務損益に与える影響はありません。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		134,622	
備品費		20,495	
印刷製本費		25,357	
水道光熱費		137,773	
旅費交通費		5,080	
通信運搬費		4,243	
賃借料		29,735	
保守料		22,014	
修繕費		33,779	
損害保険料		127	
行事費		850	
諸会費		4,148	
会議費		353	
報酬・委託・手数料		142,834	
奨学費		143,927	
減価償却費		150,871	
徴収不能額		2,409	
雑費		1,902	
			860,529
研究経費			
消耗品費		385,514	
備品費		73,726	
印刷製本費		8,960	
水道光熱費		245,623	
旅費交通費		115,369	
通信運搬費		9,267	
賃借料		5,581	
保守料		109,312	
修繕費		68,800	
損害保険料		18	
広告宣伝費		251	
諸会費		23,091	
会議費		2,100	
報酬・委託・手数料		280,686	
学用患者費		23,338	
租税公課		14	
減価償却費		270,541	
雑費		6,176	
			1,628,378
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,709,259		
診療材料費	2,993,941		
給食用材料費	13,046	9,716,247	
委託費			
検査委託費	360,507		
給食委託費	340,331		
医事委託費	431,721		
清掃委託費	151,191		
保守委託費	38,449		
物品供給業務委託費	184,933		
その他	634,526	2,141,661	
設備関係費			
減価償却費	1,870,102		
機器賃借料	121,300		
修繕費	389,375		
機器保守費	333,225	2,714,003	
研修費			
経費		13,847	
消耗品費	45,898		
備品費	59,570		
印刷製本費	12,343		
水道光熱費	665,270		
旅費交通費	63,319		
通信運搬費	16,572		



賃借料	296,730		
保険料	7,798		
広告宣伝費	2,024		
行事費	19		
諸会費	16,000		
会議費	108		
報酬・委託・手数料	22,379		
徴収不能額	235		
徴収不能引当金繰入額	13,737		
雑費	88	1,222,100	15,807,860
教育研究支援経費			
消耗品費		168,229	
備品費		989	
印刷製本費		1,748	
水道光熱費		15,334	
旅費交通費		344	
通信運搬費		4,543	
賃借料		2,197	
保守料		6,448	
修繕費		1,288	
諸会費		438	
報酬・委託・手数料		17,978	
減価償却費		121,960	341,501
受託研究費			846,433
受託事業費			187,879
役員人件費			
報酬		82,283	
法定福利費		11,558	93,841
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,906,964		
賞与	1,132,479		
賞与引当金繰入額	17,428		
退職給付費用	346,842		
法定福利費	1,024,133	6,427,849	
非常勤教員給与			
給料	269,195		
法定福利費	26,531	295,726	6,723,576
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,408,676		
賞与	1,423,007		
賞与引当金繰入額	76,276		
退職給付費用	276,782		
法定福利費	1,382,130	8,566,873	
非常勤職員給与			
給料	1,753,834		
法定福利費	228,309	1,982,144	10,549,017
一般管理費			
消耗品費		132,990	
備品費		416	
印刷製本費		11,426	
水道光熱費		24,744	
旅費交通費		7,875	
通信運搬費		8,677	
賃借料		16,035	
保守料		23,114	
修繕費		13,629	
損害保険料		34,121	
広告宣伝費		2,840	
行事費		2,256	
諸会費		6,678	
会議費		2,768	
報酬・委託・手数料		263,355	
租税公課		79,899	
減価償却費		31,064	
徴収不能額		40	
雑費		8,615	670,550

## (16) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大学（附属病院を除く）	646,642	3,508	うち現物寄附 104,596千円（1,962件）
附属病院	88,319	118	うち現物寄附 39,600千円（ 2件）
合 計	734,961	3,626	

## (17) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学（附属病院を除く）	58,757	532,871	542,303	49,325
附属病院	77,452	219,749	238,085	59,116
合 計	136,210	752,621	780,389	108,441

## (18) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学（附属病院を除く）	41,575	122,342	104,918	58,998
附属病院	-	478	478	-
合 計	41,575	122,820	105,397	58,998

## (19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学（附属病院を除く）	45,250	197,070	194,390	47,930
附属病院	-	2,776	2,776	-
合 計	45,250	199,846	197,166	47,930

## (20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	( 92,160 ) 27,648	7	文部科学省
基盤研究 (A)	( 29,330 ) 8,799	3	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (B)	( 26,830 ) 8,049	4	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (A)	( 12,900 ) 3,870	2	独立行政法人 日本学術振興会
研究活動スタート支援	( 4,400 ) 1,320	4	独立行政法人 日本学術振興会
新学術領域研究 (国際共同研究加速基金 【国際活動支援班】)	( 100 ) 30	0	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (基盤研究 (B))	( 73,403 ) 22,020	23	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (基盤研究 (C))	( 234,360 ) 69,860	203	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (挑戦的萌芽研究)	( 31,300 ) 9,390	30	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (若手研究 (B))	( 91,683 ) 27,300	91	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	( 1,700 ) 0	2	独立行政法人 日本学術振興会
奨励研究	( 600 ) 0	1	独立行政法人 日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	( 42,975 ) 8,791	2	厚生労働省
合計	( 641,741 ) 187,078	372	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

区 分		金額
現金		6,505
預金の種類	普通預金	2,540,343
	定期預金	3,300,000
	小計	5,840,343
合 計		5,846,849

(21) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位：千円)

区 分	金額
国民健康保険団体連合会	2,824,025
社会保険診療報酬支払基金	2,071,000
患者未収入金	155,039
その他	108,777
合 計	5,158,842

(21) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金額
構築物	21,169
工具器具備品	1,557
図書	5,442,107
その他	12,880
合 計	5,477,714

(21) - 4 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金額
教職員への退職金	506,594
株式会社スズケン	492,016
株式会社八神製作所	339,395
アルフレッサ株式会社	274,527
中北薬品株式会社	194,789
日本ファシリオ株式会社	182,853
株式会社カーク	107,344
その他	2,061,445
合 計	4,158,968

(22) 関連公益法人等の概要等

該当事項はありません。